



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 治克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 TEL 0776-53-9200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,902	9.3	3,687	18.4	3,731	18.3	2,423	20.6
29年3月期	9,970	14.4	3,114	43.8	3,153	42.9	2,009	35.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,538百万円 (33.2%) 29年3月期 1,906百万円 (14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.65	—	23.1	24.4	33.8
29年3月期	87.46	—	17.4	20.0	31.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,666	8,760	64.1	423.70
29年3月期	16,946	12,245	72.3	532.97

(参考) 自己資本 30年3月期 8,760百万円 29年3月期 12,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,707	△155	△6,022	6,269
29年3月期	2,729	△89	△459	9,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	620	30.9	5.4
30年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	661	30.3	6.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		29.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,446	△1.2	1,780	△7.0	1,802	△6.9	1,170	△6.1	56.59
通期	11,080	1.6	3,710	0.6	3,740	0.2	2,430	0.3	117.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	23,000,000株	29年3月期	23,000,000株
30年3月期	2,324,333株	29年3月期	24,273株
30年3月期	22,937,886株	29年3月期	22,975,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,184	33.3	2,186	44.0	2,228	43.3	2,212	45.6
29年3月期	2,388	16.7	1,518	26.8	1,554	25.7	1,519	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.46	—
29年3月期	66.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,274	6,302	86.6	304.82
29年3月期	10,939	9,998	91.4	435.17

(参考) 自己資本 30年3月期 6,302百万円 29年3月期 9,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高10,902百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益3,687百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益3,731百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,423百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当連結会計年度は、新設住宅着工戸数が前年同期比で8ヶ月連続の減少となり、住宅業界は消費増税前の駆け込み需要の反動減となった2014年に次いで低い実績となりました。特に当社グループのユーザーに大きく関連する持家戸建の落ち込みが激しく、2019年の消費増税前の駆け込み需要に再び業界全体が期待を寄せている状況です。このような厳しい状況の中で、平成29年7月に3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver.4」を発売しました。同時に連携可能な建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」スマートフォン・タブレット対応版、リアルな没入感とアクティブな体験を追及したバーチャル空間体感システム「ARCHITREND VR Ver.2」を発売し、また、9月には国産BIM建築設計システム「GLOOBE2018」を発売しております。

経済産業省が推進する「2020年までに、標準的な新築住宅でZEHを実現する」政策は、エネルギー政策の定着と省エネ住宅の普及を推進し、ビルダー・工務店の意識向上に大きく貢献しました。このような背景が、省エネプレゼンシステム「ARCHITREND ZERO Ver.4 省エネナビ」などの省エネ関連商品を大きく後押ししました。加えて、平成28年度補正予算で実施された「IT導入補助金 2次公募」においては、IT導入支援事業者としてビルダー・工務店へ導入支援を行った結果、第3四半期の売上を押し上げました。また、10月は衆議院選挙が行われ、報道機関向け出口調査システムの売上を計上しました。

この結果、建築CAD事業の売上高は5,623百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1,529百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

②測量土木CAD事業

国土交通省が推し進める、調査・測量から設計・施工・維持管理までのあらゆるプロセスでICT等を活用して建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」は2年目を迎え、建設業界における3次元データの更なる促進を目指し、当連結会計年度は「3次元アクションプログラム」を積極的に推進してまいりました。

測量CADソフトウェアにおいては、3次元計測ニーズの増加に伴い、大容量データや点群データをスムーズに扱うことができる64bitアプリケーション「TREND-ONE」へのシステムチェンジの需要が大幅に増加しました。

またGNSS（Global Navigation Satellite System/全球測位衛星システム）関連の機能を強化した現場端末システム「TREND-FIELD」を平成29年8月にリリースし、契約件数が大幅に伸びました。

土木CADソフトウェアにおいてはi-Construction土工・舗装工に続き、ICT浚渫工に対応した3次元点群処理システム「TREND-POINT Ver5.1」を平成30年1月にリリースし、導入が引き続き好調に推移しました。新たな3次元データ利活用の手法として、CIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」で作成された3次元モデルデータと現況点群データをマッチングすることにより、既設の構造物等との干渉確認や計測業務の大幅な効率化を実現しました。建設バーチャルリアリティシステム「TREND-CORE VR」においては、点群データとVR融合の研究開発を進めており、更なる生産性向上を求める建設市場からの期待は高まっています。

この結果、測量土木CAD事業の売上高は5,279百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2,171百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は13,666百万円となり、自己株式の取得等による現金及び預金の減少3,470百万円、受取手形及び売掛金の減少83百万円及び投資有価証券の増加162百万円等により前連結会計年度末に比べ3,280百万円の減少となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より3,470百万円減少し6,269百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,707百万円（前連結会計年度は2,729百万円の獲得）となっております。主要因としましては、税金等調整前当期純利益3,731百万円、減価償却費155百万円、法人税等の支払額1,647百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、155百万円（前連結会計年度は89百万円の使用）となっております。主要因と

しましては、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6,022百万円(前連結会計年度は459百万円の使用)となっております。これは、自己株式の取得による支出5,402百万円、配当金の支払い619百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成28年5月に公表しました中期経営計画での平成31年度の経営目標を当期(平成30年3月期)にて上回ることとなりました。今後は、さらなる成長と発展に向けて、当社のスローガンである「夢を最初にデザインします」を実践すべく、お客様に“寄り添い”、望まれるものをできるだけ早く創り、お客様に“喜ばれる”ことを追求してまいります。

建築CAD事業では、住宅業界においては、平成29年度新設住宅着工戸数は前年比マイナスとなりましたが、平成30年度は、2019年の消費増税前の駆け込み需要も見込まれ、住宅着工戸数は堅調に推移するとの予測があります。

このような環境のもと、既存のパッケージソフトウェア事業にて商品ラインナップを見直すとともに、カスタムメイドへの対応も図ってまいります。また、「3Dカタログ.com」の販売経路をさらに広げ、ストックビジネスの拡大に取り組んでまいります。

また、測量土木CAD事業では、国土交通省が推進する、建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す新しい取り組みである「i-Construction」として、「ICTの全面的な活用」「規格の標準化」「施工時期の標準化」に向けた取り組みが進められております。

このような状況の中で、測量土木業界の生産性向上を支援すべく、調査・測量から設計・施工・維持管理までの3次元化を進め、「i-Construction」に加え、今後必須となるCIMにもいち早く対応してまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高11,080百万円、営業利益3,710百万円、経常利益3,740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,430百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、平成30年3月期の連結業績が当初予想を上回る結果となったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より5円増額し、1株当たり32円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	6,269
受取手形及び売掛金	1,704	1,620
商品及び製品	26	11
仕掛品	29	6
原材料及び貯蔵品	7	8
繰延税金資産	389	386
その他	355	515
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,246	8,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,363	4,393
減価償却累計額	△2,973	△3,053
建物及び構築物 (純額)	1,390	1,340
土地	1,085	1,085
その他	413	438
減価償却累計額	△331	△351
その他 (純額)	81	87
有形固定資産合計	2,558	2,513
無形固定資産	49	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,858
繰延税金資産	34	36
その他	375	402
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	2,091	2,288
固定資産合計	4,699	4,853
資産合計	16,946	13,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	39
未払費用	693	742
未払法人税等	881	706
前受金	1,833	2,111
賞与引当金	372	395
役員賞与引当金	75	56
その他	504	511
流動負債合計	4,405	4,563
固定負債		
繰延税金負債	291	342
長期未払金	3	—
固定負債合計	295	342
負債合計	4,700	4,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	7,790	9,593
自己株式	△5	△5,408
株主資本合計	11,512	7,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	847
その他の包括利益累計額合計	732	847
純資産合計	12,245	8,760
負債純資産合計	16,946	13,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,970	10,902
売上原価	1,901	2,199
売上総利益	8,069	8,702
販売費及び一般管理費	4,954	5,015
営業利益	3,114	3,687
営業外収益		
受取配当金	26	29
受取手数料	9	9
その他	2	5
営業外収益合計	38	44
経常利益	3,153	3,731
特別損失		
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前当期純利益	3,145	3,731
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,307
法人税等調整額	△98	0
法人税等合計	1,136	1,307
当期純利益	2,009	2,423
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009	2,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,009	2,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	114
その他の包括利益合計	△103	114
包括利益	1,906	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,906	2,538
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	6,240	△5	9,962
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,549	△0	1,549
当期末残高	1,631	2,095	7,790	△5	11,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	836	836	10,798
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△103	△103
当期変動額合計	△103	△103	1,446
当期末残高	732	732	12,245

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	7,790	△5	11,512
当期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する当期純利益			2,423		2,423
自己株式の取得				△5,402	△5,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,803	△5,402	△3,599
当期末残高	1,631	2,095	9,593	△5,408	7,912

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732	732	12,245
当期変動額			
剰余金の配当			△620
親会社株主に帰属する当期純利益			2,423
自己株式の取得			△5,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114	114	114
当期変動額合計	114	114	△3,485
当期末残高	847	847	8,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	3,731
減価償却費	161	155
固定資産売却損益 (△は益)	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△18
受取利息及び受取配当金	△26	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△164	89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△4
未払金の増減額 (△は減少)	27	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	△20
前受金の増減額 (△は減少)	135	277
その他	127	80
小計	3,570	4,324
利息及び配当金の受取額	26	29
法人税等の支払額	△867	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△56	△74
無形固定資産の取得による支出	△68	△48
その他	35	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,402
配当金の支払額	△459	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△6,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,180	△3,470
現金及び現金同等物の期首残高	7,559	9,740
現金及び現金同等物の期末残高	9,740	6,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
 福井コンピュータ株式会社
 福井コンピュータドットコム株式会社
 福井コンピュータスマート株式会社
 福井コンピュータシステム株式会社

連結子会社である福井コンピュータアーキテクト株式会社と福井コンピュータドットコム株式会社は、平成30年4月1日付で、福井コンピュータアーキテクト株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,000,000	—	—	23,000,000
合計	23,000,000	—	—	23,000,000
自己株式				
普通株式(注)	24,246	27	—	24,273
合計	24,246	27	—	24,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,000,000	—	—	23,000,000
合計	23,000,000	—	—	23,000,000
自己株式				
普通株式(注)	24,273	2,300,060	—	2,324,333
合計	24,273	2,300,060	—	2,324,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300,060株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToST NeT-3)による増加2,300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,053	4,917	9,970	—	9,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,053	4,917	9,970	—	9,970
セグメント利益	1,111	1,949	3,061	53	3,114

(注) 1. セグメント利益の調整額53百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,623	5,279	10,902	—	10,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,623	5,279	10,902	—	10,902
セグメント利益	1,529	2,171	3,700	△13	3,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	532.97円	423.70円
1株当たり当期純利益	87.46円	105.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,009	2,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,009	2,423
期中平均株式数(株)	22,975,739	22,937,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。